

首都圏中央連絡自動車道
山武地区休憩施設幅杭設置測量

特記仕様書

令和7年6月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道 山武地区休憩施設幅杭設置測量

1-1-2 路線名 一般国道 468 号（首都圏中央連絡自動車道）

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県 山武市 麻生新田（STA. 211+90）
至) 千葉県 山武市 松尾町古和（STA. 204+50）

1-1-4 主な履行内容

基準点測量

補助基準点測量（4級） 1.51km

用地幅杭設置測量

用地幅杭設置測量 1.51km

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-5 照査技術者及び照査の実施

1-5-1 照査技術者の資格

共通仕様書1-9-2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-6 配置技術者

共通仕様書1-11「配置技術者」の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- （１）当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

1-7 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日
測量成果品	首都圏中央連絡自動車道 東金～松尾横芝地区（4車線化）路線測量	契約締結後に貸与
測量成果品	首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝インターチェンジ（完成形）路線測量	契約締結後に貸与
測量成果品	首都圏中央連絡自動車道 山武地区詳細測量	契約締結後に貸与
測量成果品	首都圏中央連絡自動車道 松尾地区現況測量	契約締結後に貸与
設計成果品	首都圏中央連絡自動車道 山武地区休憩施設幅杭設計	令和7年8月に貸与

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く

1-8 テクリスへの登録

共通仕様書 1-12-4 「テクリスへの登録」のとおりとする。

1-9 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式—2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 210 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1-10 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
山武地区休憩施設 幅杭設計	2024 年 6 月 6 日～ 2025 年 7 月 25 日	(株) 片平 新日本技研	東日本高速道 路 (株)	成果品の使用

1-11 作業計画書

1-11-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- (1) 調査等概要
- (2) 計画工程表
- (3) 業務組織表
- (4) 主要機械器具及び設備
- (5) 基本的な調査方法
- (6) 連絡体制（緊急時を含む）
- (7) 仕様書に定められた事項
- (8) 成果品の品質を確保するための計画
- (9) その他必要事項

1-11-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-11-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書内の計画工程表（本特記仕様書様式—1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-7 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-5-2 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
基準点測量	補助基準点測量（４級）	
用地幅杭設置測量	用地幅杭設置測量	
打合せ		
成果等の整理・報告書等作成		
納品・検査		

1-1-1-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-1-2 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-3 履行報告

共通仕様書 1-2-4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、本特記仕様書 1-1-1-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式—1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-1-4 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 5 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式—3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前ま

で監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-15 合同現地踏査

共通仕様書 1-25 「合同現地踏査」のとおりとする。

1-16 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 細則

2-1 適用すべき諸基準

共通仕様書 2-2-1 「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日	備考
光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（関東支社版）	東日本高速道路（株）関東支社 KDDI（株）	令和5年8月	
架空線等上空施設及び地下埋設物関連防止マニュアル	東日本高速道路（株）関東支社	平成28年10月	
遠隔立会実施要領	東日本高速道路（株）	令和5年10月	

2-2 基準点測量

2-2-1 作業条件

基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

森林（低山地）：1.51km

(2) 伐採の有無

無

(3) 測量標設置の有無

有

(6) 測量成果検定

有

補助基準点測量

総数：29 点 実施延長：1.51 k m

(7) 基準点の種別

地上埋設

※1 仮BMの標高値確認は補助基準点測量（4 級）に含むものとする。

2－3 用地幅杭設置測量

2－3－1 作業条件

用地幅杭設置測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

森林（低山地）：1.51 k m

(2) 設置区分

片側

2－4 補償費等

2－4－1 支払作業員の選任

受注者は自己の職員のうちから補償費等支払業務を実施する作業員（以下「支払作業員」という）を選任し、共通仕様書 1－1 4－1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書に明示するものとする。

2－4－2 補償費支払調書の作成

管理技術者及び支払作業員は、支払対象者及び土地の状況を正確に把握するために事前調査を実施の上、補償費等支払調書（本特記仕様書様式第 1 号）を作成し、監督員に提出し確認を得るものとする。

2－4－3 補償費等の単価

内訳書の補償費等の単価は次のとおりとする。なお、受注者は土地使用料、立会謝金を支払対象者に支払う場合は、各単価で得られた額に対し課税区分により消費税及び地方消費税相当額を加算して支払うものとする。

立会謝金として立会時間及び立会時間までの往復に通常要する時間の合計が 4 時間を超える場合は全日分、4 時間以内の場合は半日分の単価を支払うものとする。

また、調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

項目	単位	単価（円）	備考
土地使用料 用地幅杭 森林	本	750	
立会謝金 全日分	人・日	15900	
立会謝金 半日分	人・日	7950	

課税区分

種別	課税	非課税
土地使用料	— (使用期間 1 か月未 満の場合)	○ (使用期間が 1 か月 以上の場合)
立会謝金	○	—
踏荒し補償費	—	○
立木伐採補償費	—	○

2-4-4 土地使用承諾書等

受注者は測量杭等の設置に伴う私有地等の使用について、支払対象者の内諾を得たときにはただちに土地使用承諾書（本特記仕様書様式第 2 号）及び補償費等請求書（本特記仕様書様式第 2-1 号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めなければならない。また、支払対象者に対して補償費等を支払う際には補償費等領収書（本特記仕様書様式第 2-2 号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-4-5 現地立会

- (1) 受注者は、地元関係者等の現地立会を求める場合は、立会を求める目的、立会者の氏名、住所及び立場等を記載した立会承諾願（本特記仕様書様式第 3 号）をあらかじめ監督員に提出し、承諾を得るものとする。
- (2) 受注者は支払対象者の現地立会を受けた場合は、立会終了後に立会証明書（本特記仕様書様式第 4 号）に当該支払対象者の署名及び押印を求めるものとする。

2-4-6 補償費等支払明細書の作成

受注者は補償費等支払業務完了後、補償費等支払明細書（本特記仕様書様式第 5 号）を作成し監督員へ提出するものとする。

2-4-7 補償費等の精算

当初契約時の補償費等に関する内訳数量は概算数量であり、最終契約変更時に前項に示す補償費支払明細書の数量に応じて精算するものとする。

2-4-8 補償費等支払業務の打ち切り

受注者は補償費等支払業務について、支払対象者の不在、不明又は金銭の受け取り拒否等の理由により支払業務の続行が不可能となった場合は、速やかに監督員に報告をし、その後の取扱いについては監督員と受注者が協議の上決定するものとする。

協議の結果支払業務を打ち切ることとしたものについては、補償費等未払調書（本特記仕様書様式第6号）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-5 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-6 交通費・日当・宿泊費

交通費・宿泊費・日当には、測量業務を行う上で必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-7 成果品

2-7-1 成果品

報告書の表紙は、赤色、黒字製本とする。

2-7-2 標準提出部数

成果品の標準提出部数は、共通仕様書1-46-5「標準提出部数」によらず下表のとおりとする。

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO総研技術情報課へ提出し、NEXCO総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	－	
報告書（電子データ）	2 部	1 部	
図面（紙）	1 部	－	
図面（電子データ）	2 部	1 部	報告書（電子データ）と併せて提出

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 成果品の成果品（電子データ）受領票の交付方法

調査等共通仕様書に基づくNEXCO総研からの成果品の成果品（電子データ）受領票の交付については、調査等共通仕様書1-46-5によらず、NEXCO総研より電子メールにて受注者へ送付されるものとする。よって、NEXCO総研へ成果品を提出する際の成果品（電子データ）受領票の返信用封筒の同封は不要とする。

3-3 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、他業務の成果次第で設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

（1）必要に応じて、路線測量の追加をする場合がある。

【様式-1】

(全体履行期間)	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	(日祝)
(実施行期間)	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日	(日祝)

臺灣內陸地區檢查 | | | | | | | | 完了檢查

08			
----	--	--	--

0.1

		Q1		Q3		
00	10	60	50	10	00	00

0月			
10	20	30	

	○月			○月			
20	10	50	30	10	50	30	

ОЯ	
----	--

	ОН	ОН	
--	----	----	--

	OF
--	----

【資料上のポイント】

- ① 資料上の主観(「銀行関係の確約」)を同一とすることを目的とする。
- ② 閉鎖下の経営改善や設備投資などにより、閉鎖前後の間に資本力や支払能力が押し上げられ銀行関係の圧迫を克服することがない。資金不足・未償却など外部からの資金提供を前提とする。
- ③ 閉鎖下の経営改善(結果)を閉鎖中に実現することになり、行先毎に内容に下りたのとは異なる・面狭する。
- ④ 閉鎖下の経営改善の内容と工場設備を売却することになり、企業の営業活動に合わせた資金需要が突如として、
- ⑤ 銀行関係が事業再開に際してはもとより、廃止者と受取者双方と共有し、適切な実行期間を確保することで数ヶ月単位、企業の活動を再開。
- ⑥ なお、本方式は本稿の例でのではない。上記諸点を理解した上で、各業務単位で上・中・下段を逐次と利用することを目指す。

照査②

製作反時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議内容による変更の場合二重上のクォーティカルを明示すること。
- ③ 工料計に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し承認を行うこと。

様式ー2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 〇〇設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2ー1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2ー2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3ー1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3ー2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3ー3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3ー2. 受注者が設定した業務の終期)

様式-3

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受 注
管理技術者
_____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 関東支社 ○○工事事務所	
調 査 等 名		○○設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

様式第1号

補償費等支払調書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	管理技術者

(調査等名)

(受注者名)

(作業期間)

No. _____

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考
		細目			金額小計 (円)			金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日	金額小計 (円)		
		単価																
1		数量																
		金額																
2		数量																
		金額																
3		数量																
		金額																
4		数量																
		金額																
5		数量																
		金額																
6		数量																
		金額																
7		数量																
		金額																
8		数量																
		金額																
9		数量																
		金額																
10		数量																
		金額																
合計		数量																
		金額																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

(規格はA3版とする)

様式第2号

土地使用承諾書

令和 年 月 日

土地所有者	住所
	氏名
	印

私(当社)は、自ら所有する土地を、下記の者が使用することを承諾します。

記

- 1. 所在地
- 2. 使用者
 - (1)住所
 - (2)氏名
- 3. 使用目的

(規格はA4版とする)

様式第2-1号

補償費等請求書

一金 ○○○ 円也

ただし、東日本高速道路㈱起業の（調査等名）に伴う補償費等として、
上記金額を請求します。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

内 訳

工種・名称・細目	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
合 計					

様式第2-2号

補償費等領収書

一金 ○○○ 円也

ただし、東日本高速道路㈱起業の（調査等名）に伴う補償費等として、
上記金額を領収しました。

令和 年 月 日

(受注者名) 殿

住所

氏名

印

(規格はA4版とする)

様式第3号

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)	

令和 年 月 日

監督員 ○○ ○○ 殿

受注者
管理技術者 印

立会承諾願

(調査等名) _____

標記調査等の実施にあたり、次のとおり現地立会の必要があるので、ご承諾願います。

立会日時	立会場所	立会者名	立会者住所	立会目的	備考

(規格はA4版とする)

様式第4号

立会証明書

私は、東日本高速道路(株)起業の（調査等名を記載） に伴う現地立会に、次のとおり出席したことを
証明します。

令和 年 月 日

（受注者名） 殿

（立会者）

住所

氏名 印

（立会内容）

日時 令和 年 月 日 時

場所

目的

（規格はA4版とする）

様式第5号

補償費等支払明細書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)		管理技術者

(調査等名)

(受注者名)

(作業期間)

No. _____

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (完了日)
		細目			金額小計 (円)			金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日	金額小計 (円)		
		単価																
1		数量																
		金額																
2		数量																
		金額																
3		数量																
		金額																
4		数量																
		金額																
5		数量																
		金額																
6		数量																
		金額																
7		数量																
		金額																
8		数量																
		金額																
9		数量																
		金額																
10		数量																
		金額																
合計		数量																
		金額																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

(規格はA3版とする)

様式第6号

補償費等未払調書

監督員	主任補助監督員	補助監督員	補助監督員(施工管理員)		管理技術者

(調査等名)

(受注者名)

(作業期間)

No.

整理番号	支払対象者名	名称	踏荒し補償費			立木伐採補償費			土地使用料					左記に伴う立会謝金			合計金額 (円)	備考 (理由等)
		細目			金額小計 (円)			金額小計 (円)	宅地	田	畑	山林	金額小計 (円)	半日	全日	金額小計 (円)		
		単価																
1		数量																
		金額																
2		数量																
		金額																
3		数量																
		金額																
4		数量																
		金額																
5		数量																
		金額																
6		数量																
		金額																
7		数量																
		金額																
8		数量																
		金額																
9		数量																
		金額																
10		数量																
		金額																
合計		数量																
		金額																

※消費税及び地方消費税相当額の課税対象となる補償費については、その相当額を含めた額を単価として記入する。

(規格はA3版とする)